

第55期 株主通信

両毛システムズ

2023年4月1日 ▶▶▶ 2024年3月31日

ごあいさつ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

令和6年能登半島地震により被災された皆さま、ならびにそのご家族の皆さまに心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

ここに、当社第55期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の経営成績につきましてご報告申し上げますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

事業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、社会経済活動は正常化に向かうなか、設備投資には持ち直しの動きがみられ、企業収益も総じて改善されるなど、景気に緩やかな回復基調が見受けられました。しかしながら、円安を背景とした原材料やエネルギー価格をはじめとした諸物価の上昇、海外景気の下振れ懸念、地政学リスクへの警戒など、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

情報サービス産業におきましては、公共分野において、政府が進める地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化への取り組みが進展し、行政サービスにおけるデジタル化の実現に向けた動きが見受けられました。民間分野においては、引き続き、業務効率を目的としたICT投資に加え、ビジネスモデルの変革を伴うデジタル化に向けた取り組みが見受けられました。また、様々なクラウドサービスの出現、浸透によって、システムの所有からサービスの利用への流れは引き続き拡大するものと見受けられました。

一方で、サイバー攻撃などによる情報漏えいや地震などの自然災害へのリスク対策の重要性は高まり、安全で安心して利用できる安定したICTサービスに対するニーズはますます高まっております。

このような状況のなか、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）では、当期より10次中期経営計画がスタートし、「RSビジョン」実現に向け、重点施策として「強化・拡大」、「変革・成長」、「構造改革」に取り組み、公共分野及び民間分野とも受注拡大、製品・サービス強化、ならびに収益構造の改善に取り組んでまいりました。また、ICTソリューションを通じて社会課題の解決に取り組み、地域や社会の進化・発展に貢献するための活動を実施してまいりました。

「強化・拡大」では、両事業セグメントともに堅調に推移し、売り上げ、利益に貢献いたしました。具体的には、公共分野において、自治体・警察向けソリューションビジネスの拡大に取り組んでまいりました。民間分野では、エネルギー事業におい



代表取締役社長 社長執行役員

北澤 直来

て、大型SI案件に取り組むほか、組込（モビリティ）事業においては、企業の業界構造の変化に伴う積極的な投資を背景に受注拡大に努めてまいりました。また、両分野において、法改正に伴うシステム改修案件への対応やクラウドサービス拡大に取り組んでまいりました。

データセンタービジネスの強化では、「GREEN（グリーン）」「TRUST（トラスト）」「OPEN（オープン）」をコンセプトとした新たなデータセンター（正式名称：両毛システムズデータセンター）が2024年4月17日に稼働を開始し、事業拡大に向けた環境を拡充することができました。

「変革・成長」では、民間分野において、テレメータリングサービス^{※1}の充実に向けた、クラウドサービス（メーターデータ運用管理システム）で、ISO/IEC 27017認証^{※2}を取得し、電力スマートメーター通信網を活用した水道使用量の自動検針及びデータ利活用に関する共同実証実験へも参画いたしました。また、製造業のお客さま向けのDX支援では、AMOサービス^{※3}強化に継続して取り組んでまいりました。

「構造改革」では、データセンターを活用したクラウド利用料ビジネスの拡大等により、収益が平準化されてまいりました。また、人を活かすしくみづくりの一環として、既存のお客さまを大切に、新たな働き方で新価値創造と持続的な成長を実現するための整備に努めてまいりました。

※1 テレメータリングサービス：スマートメーターから得られる様々なデータを管理するしくみ

※2 ISO/IEC 27017認証：クラウドサービスに関する情報セキュリティ管理策のガイドライン規格

※3 AMO（Application Management Outsourcing）サービス：お客さまの業務システムを企画・設計から運用・保守までのシステムライフサイクルを通してサポートするサービス

2024年
3月期業績

売上高

18,170百万円
(前期比5.4%増)

経常利益

1,859百万円
(前期比4.7%増)

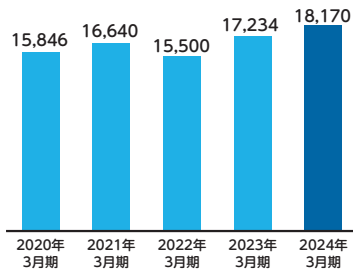
営業利益

1,850百万円
(前期比4.8%増)親会社株主に
帰属する当期純利益944百万円
(前期比22.1%減)

決算ハイライト

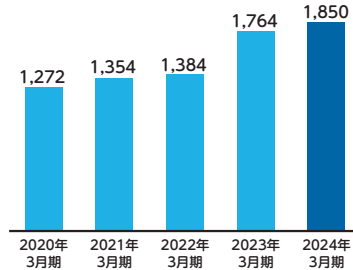
売上高

(単位：百万円)



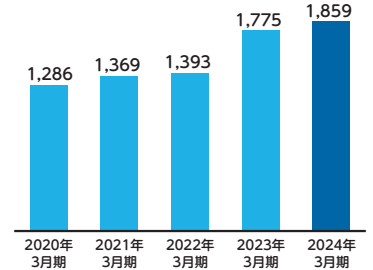
営業利益

(単位：百万円)



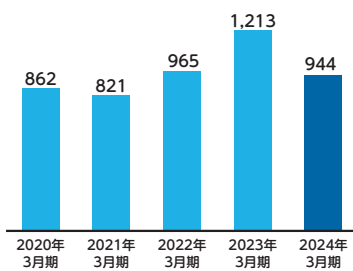
経常利益

(単位：百万円)



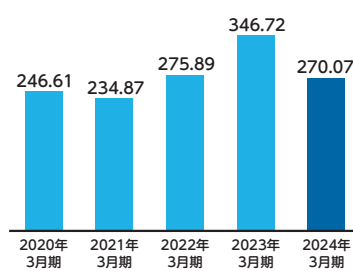
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



1株当たり当期純利益

(単位：円)



2025年3月期連結業績予想

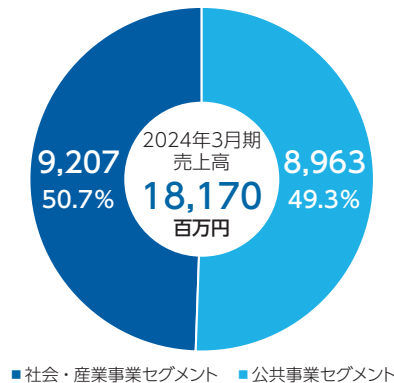
売上高	19,000百万円
営業利益	1,600百万円
経常利益	1,500百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,000百万円
1株当たり当期純利益	285.83円

セグメント別の状況

社会・産業事業セグメント

車載系組込ソフトウェア開発支援業務や製造業向けAMOサービスなどのITエンジニアリングサービス、また、ガス事業者向け「G I O S[®] (ジオス)」のシステム販売が堅調に推移したこと等により、ソフトウェア開発・システム販売分野が堅調に推移し、売り上げ、利益に貢献いたしました。

セグメント別売上構成比 (連結)



公共事業セグメント

自治体・警察・水道事業者向けのシステム販売によるソフトウェア開発・システム販売分野が堅調に推移したほか、クラウドサービスやグループの総合力を活かしたアウトソーシング・サービス等の情報処理サービス分野が堅調に推移したこと等が、売り上げ、利益に貢献いたしました。一方で、標準化に向けた調査・研究や一部のプロジェクトで不採算案件が発生いたしました。

売上高

9,207百万円
[前期比7.0%増]

セグメント利益

2,106百万円
[前期比19.8%増]

売上高

8,963百万円
[前期比3.9%増]

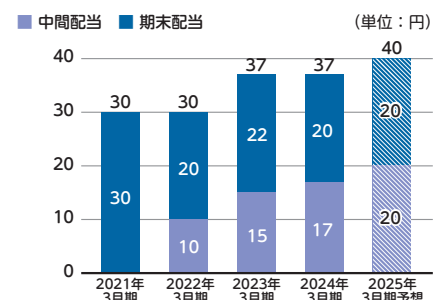
セグメント利益

1,667百万円
[前期比12.5%減]

利益配当

当社は、事業収益やキャッシュ・フローの状況を勘案し、経営基盤の強化と、企業価値向上に向けた中長期的投資などの内部留保を考慮しつつ、総合的な判断により、適正な株主配当に努めております。

第55期(2024年3月期)の配当金は、当期の利益状況を鑑み、1株当たり37円(うち中間配当17円)とさせていただきます。また、内部留保金につきましては、データセンタービジネスの強化、ICTの裾野の拡がりやAIをはじめとした急速な技術革新への対応、製品・サービスの品質向上、高度な技術者の確保・育成への積極的な投資に有効活用してまいります。第56期(2025年3月期)の配当金は、上記方針を踏まえ、1株当たり40円(うち中間配当20円)とさせていただきます。



両毛システムズデータセンター

当社は、2024年4月17日（水）両毛システムズデータセンターの本稼働を記念し、オープニングセレモニーを開催いたしました。

本データセンターは、自然災害の頻発化、激甚化やサイバー攻撃などの脅威に対し、お客さまの資産・データを安全、確実に管理・保管し、安定したデータセンターサービスを提供することを目的としております。

さらには、サステナブルな社会を見据え、環境面に配慮した省人化のデータセンターとして、SDGsへの取り組みを進め、お客さまとともに持続可能な社会の実現を目指してまいります。

名称	両毛システムズデータセンター
所在地	群馬県太田市
延床面積	3,941㎡
稼働日	2024年4月17日
建物構造	免震構造
収容ラック数	280ラック
JDCCティア	ティア4相当



両毛システムズデータセンターの3つのコンセプト

1
GREEN
グリーン

- ・CO₂を排出せずに作った電気を利用
- ・削減された温室効果ガスの量を記載したカーボンニュートラル証明書を発行
- ・AI空調制御による電気使用量の削減

2
TRUST
信頼

- ・自然災害に強い群馬に立地
- ・免震構造で地震の揺れを低減
- ・7段階の万全な物理セキュリティ

3
OPEN
オープン

- ・自由にキャリアを選んで柔軟なネットワーク設計
- ・拡張性の高いオープンなクラウドプラットフォーム
- ・充実したデータセンターワンストップサービス

データセンターで提供する安全・安心のサービス

DATA CENTER SERVICE LINE UP サービスラインアップ

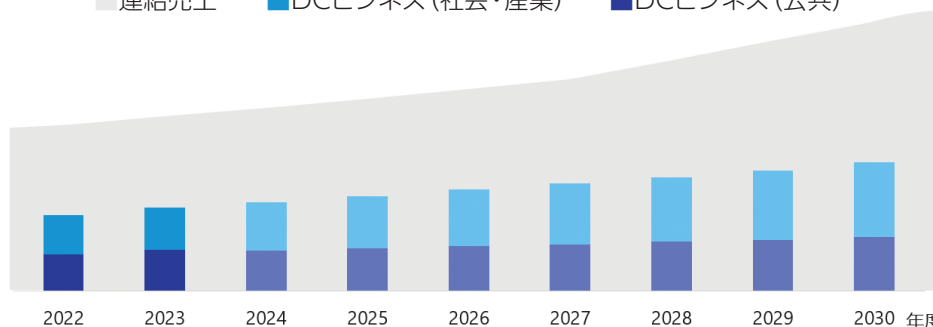
お客さまのニーズに合わせてご利用いただける豊富なサービスをご用意しています。

 クラウドサービス	 ハウジングサービス	 データ保存・バックアップ	 セキュリティ	 ネットワークサービス	 マネージドサービス	 アウトソーシングサービス
---	--	---	---	--	--	---

データセンター（DC）ビジネスの拡大に向けて

自社データセンターを活用したビジネス拡大イメージ（売上規模）

■ 連結売上 ■ DCビジネス（社会・産業） ■ DCビジネス（公共）



クラウドインテグレーターとして、お客さまをご支援し、お客さまの本業ビジネスとともにデータセンタービジネスを拡大していきます

株主の皆さまへのお知らせ

■定時株主総会決議ご通知のご案内

当社「定時株主総会決議ご通知」につきましては、地球環境への配慮の観点から発送を取り止め、次回（2025年6月予定）より当社WEBサイトに掲載することといたしましたのでご案内申し上げます。

■剰余金の配当支払開始日の早期化

期末配当金につきましては、株主の皆さまへ早期にお支払いすることを目的として、従来、定時株主総会開催日の翌営業日より開始しておりました配当のお支払を、本年より2週間ほど早期化することとし、2024年6月3日（月）に発送いたしましたので、ご確認いただけますよう、お願い申し上げます。

インフォメーション

会社の概況（2024年3月31日現在）

設立	1970（昭和45）年1月31日
資本金	1,966百万円
従業員数	1,007名（連結）
事業内容	ソフトウェア開発・システム販売、情報処理サービス、システム機器・プロダクト関連販売、その他の情報サービス
本社	群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地
支社	東京都千代田区
営業所	高崎、埼玉、茨城、宇都宮
サポートセンター	中部（豊橋、名古屋）、西日本（広島）
開発センター	太田、仙台

役員（2024年6月19日現在）

代表取締役社長 社長執行役員	北澤 直来
取締役 専務執行役員	山崎 信宏
取締役 専務執行役員	藤野 修二
取締役 常務執行役員	上山 和則
取締役 常務執行役員	大澤 実
取締役（監査等委員）	福田 哲夫
社外取締役（監査等委員）	星野 陽司
社外取締役（監査等委員）	小島 昇
社外取締役（監査等委員）	竹原 朋子
常務執行役員	吉澤 健次
執行役員	坂本 直紀
執行役員	磯貝 孝夫
執行役員	西村 貴宏
執行役員	田所 貴幸
執行役員	森 弘司

株式の状況（2024年3月31日現在）

発行可能株式総数	8,000,000株
発行済株式総数	3,510,000株
株主数	897名

大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
1 株式会社ミツバ	1,795	51.3
2 株式会社横浜銀行	173	4.9
3 吉田 知広	105	3.0
4 CACEIS BANK／QUINTET LUXEMBOURG SUB AC／UCITS CUSTOMERS ACCOUNT	84	2.4
5 日野 貞実	70	2.0

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
配当金 受領株主確定日	3月31日、9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 ☎ 0120-232-711
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場 
公告の方法	電子公告により行います 公告掲載 URL https://www.ryomo.co.jp/koukoku/index.htm ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。

各種お手続き

お手続き	お問い合わせ先	
	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
●株主名簿に記載の住所・氏名などの変更 ●単元未満株式の買取請求 ●配当金の受領方法の変更 ●振込先の変更 ●マイナンバーに関するお問い合わせ ●その他手続きに関する事項	株式をお預けの証券会社にお問い合わせください	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-232-711
●特別口座から証券会社の口座へ振替申請 ●特別口座の残高照会		
●支払期間経過後の配当金の支払請求	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-232-711	